

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 ロンシール工業株式会社
 コード番号 4224
 代表者 代表取締役社長 岩渕 節男
 問合せ先責任者 経営管理部部長 荒川 正樹
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 TEL (029) 832 - 8805
 配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	22,335	3.7	659	△38.9	565	△42.7	230	△48.4
18 年 3 月期	21,543	12.4	1,079	32.0	987	53.0	447	148.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	4.80	—	2.6	2.5	3.0
18 年 3 月期	9.30	—	5.4	4.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	22,333	8,783	39.3	182.26
18 年 3 月期	22,694	8,718	38.3	180.81

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 8,765 百万円 18 年 3 月期 8,701 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△21	△208	△430	918
18 年 3 月期	942	△400	△164	1,570

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
18 年 3 月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	11,400	8.3	300	38.9	200	△1.2	80	△6.3	1.66
通 期	24,000	7.5	900	36.4	700	23.7	320	38.5	6.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 48,253,094株 18年3月期 48,253,094株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 157,592株 18年3月期 125,374株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,217	3.7	204	△70.8	315	△61.2	170	△60.2
18年3月期	19,493	10.1	700	27.9	812	53.8	427	107.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	3.54	—
18年3月期	8.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	22,149	8,890	40.1	184.85
18年3月期	22,485	8,870	39.4	184.31

(参考) 自己資本 19年3月期 8,890百万円 18年3月期 8,870百万円

2. 20年3期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,300	7.6	150	797.1	60	182.7	10	178.9	0.21
通期	21,900	8.3	600	193.4	550	74.4	280	64.4	5.80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景として景気回復基調を持続しており、一方では、原油高の長期化による素材価格の値上がりや、金利の上昇などの不安要素があったものの、全般として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により、引き続き厳しい状態が続いております。

当社グループはこのような状況の下、新機能製品の開発及び用途開拓を進めるとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結期の売上高は223億35百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産の効率化、諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上りをカバーする迄には至らず、営業利益は6億59百万円（同38.9%減）、経常利益は5億65百万円（同42.7%減）となりました。また、投資有価証券売却益や固定資産除却損、独占禁止法第3条に関する課徴金等の計上により税引後の当期純利益は2億30百万円（同48.4%減）となりました。

事業のセグメント別の状況はつぎのとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、防水用途向けや輸出用床材が売上増になったものの、壁装用品及び国内床材が売上減となりました。産業資材製品は、車両用床材向けの売上が減少しましたが、食品容器用シートや各種機能性フィルムが増加し、売上増となりました。

この結果、売上高は216億42百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸料収入は当連結会計年度において賃貸料の改定を行ないました結果、売上高は4億96百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億40百万円（同2.4%減）となりました。

(その他事業)

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は1億96百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は6百万円（前期4百万円の営業損失）となりました。

〈次期の見通し〉

売上高240億円、経常利益7億円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と原材料価格の上昇が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループは、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施

策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策も合わせて実施し、一層の収益向上に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形・売掛金等の増加により128億96百万円（前年同期比5億57百万円増加）となりました。固定資産は、投資有価証券の売却や長期前払年金費用の償却等により94億36百万円（前年同期比9億18百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、223億33百万円（前年同期比3億61百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形・買掛金の増加により105億54百万円（前年同期比2億62百万円増加）となりました。固定負債は、預り保証金の返済等により29億95百万円（前年同期比6億89百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、135億49百万円（前年同期比4億26百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により87億83百万円になりました。これは、当期純利益2億30百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9億18百万円（前年同期比6億51百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は21百万円となり、前期に比べ9億64百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前期に比べ減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億8百万円となり前期に比べ1億91百万円の支出の減少になりました。これは主に投資有価証券の売却収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億30百万円となり、前期に比べ資金の支出が2億66百万円増加しました。これは主に借入金による収入が前期に比べ減少したこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第61期 平成16年3月期	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期
自己資本比率	36.9	37.1	38.3	39.3
時価ベースの自己資本比率	23.3	31.7	48.3	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.3	12.9	5.9	—
インテレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.5	10.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されない状況から無配とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ①為替レートの変動（米ドル及びユーロに対する大幅な円高）
- ②原材料価格の変動（原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇）
- ③災害や停電等による影響（大規模な地震や大規模停電等による操業停止）
- ④不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

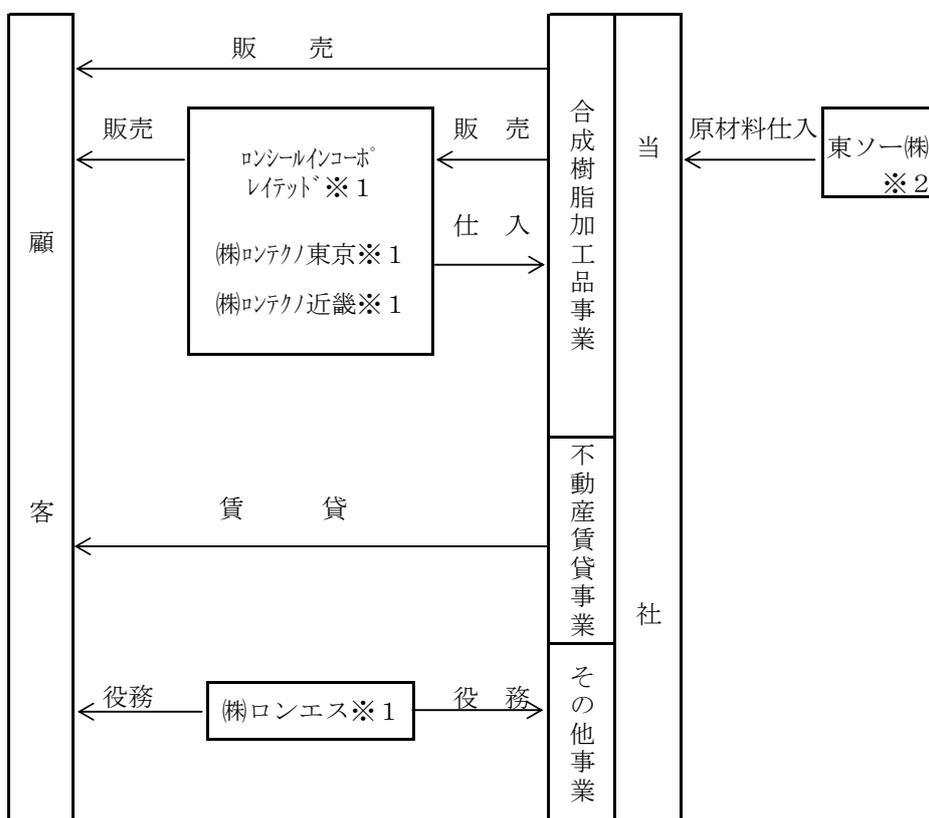
2. 企業集団の状況

当企業集団は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが子会社でありませ
 ずロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行う子会社(株)ロンエスがあります。事業内容と当社及び関連会社の位置づけは、次の通りであります。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その 他 事 業	業務の受託	(株)ロンエス

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

① 顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

② 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③ 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④ 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

① 既存事業分野の販売拡大

差別化商品の市場への早期投入、経営資源の選択と集中及び効率営業により実現していきます。

② コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③ 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

(4)会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 事業活動の効率化およびスピードアップ
- ② 市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市
- ③ 環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	期別 当連結会計年度 平成19年3月31日 現 在	前連結会計年度 平成18年3月31日 現 在	比較増減
(資産の部)			
流動資産	12,896	12,339	557
現金・預金	970	1,618	△ 648
受取手形・売掛金	8,133	7,315	818
棚卸資産	3,230	2,899	331
繰延税金資産	106	160	△ 54
その他の流動資産	480	369	110
貸倒引当金	△ 25	△ 24	0
固定資産	9,436	10,354	△ 918
有形固定資産	7,711	7,917	△ 206
建物及び構築物	9,627	9,625	1
機械装置及び運搬具	11,104	10,796	307
工具器具備品	3,474	3,738	△ 263
土地	2,649	2,648	0
建設仮勘定	51	224	△ 172
減価償却累計額	△ 19,195	△ 19,114	△ 80
無形固定資産	116	129	△ 13
その他の無形固定資産	116	129	△ 13
投資その他の資産	1,608	2,307	△ 698
投資有価証券	780	1,287	△ 506
長期前払年金費用	555	763	△ 208
繰延税金資産	61	29	31
その他の投資その他の資産	249	277	△ 27
貸倒引当金	△ 38	△ 50	11
資産合計	22,333	22,694	△ 361
(負債の部)			
流動負債	10,554	10,291	262
支払手形・買掛金	5,233	4,976	257
短期借入金	3,032	3,036	△ 3
その他の流動負債	2,288	2,279	8
固定負債	2,995	3,684	△ 689
長期借入金	—	32	△ 32
預り保証金	2,170	2,546	△ 375
長期未払金	558	809	△ 251
退職給付引当金	159	160	△ 1
その他の固定負債	106	135	△ 28
負債合計	13,549	13,976	△ 426
少数株主持分	—	16	—
(資本の部)			
資本金	—	5,007	—
資本剰余金	—	4,120	—
利益剰余金	—	△ 758	—
小計	—	8,370	—
その他有価証券評価差額金	—	364	—
為替換算調整勘定	—	△ 18	—
自己株式	—	△ 14	—
資本合計	—	8,701	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	22,694	—

(単位百万円：未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 平成19年3月31日 現在	前連結会計年度 平成18年3月31日 現在	比較増減
	(純資産の部)			
株主資本		8,577	—	—
資本金		5,007	—	—
資本剰余金		4,120	—	—
利益剰余金		△ 527	—	—
自己株式		△ 23	—	—
評価・換算差額等		188	—	—
その他有価証券評価差額金		210	—	—
為替換算調整勘定		△ 21	—	—
少数株主持分		17	—	—
純資産合計		8,783	—	—
負債純資産合計		22,333	—	—

連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減
売上高	22,335	21,543	792
売上原価	15,515	14,411	1,104
売上総利益	6,820	7,132	△ 311
販売費及び一般管理費	6,160	6,052	107
営業利益	659	1,079	△ 419
営業外収益	151	165	△ 14
受取利息及び配当金	13	11	1
その他の営業外収益	137	153	△ 15
営業外費用	245	256	△ 11
支払利息	90	93	△ 3
有形売却損	1	1	0
その他の営業外費用	153	161	△ 8
経常利益	565	987	△ 422
特別利益	114	101	12
投資有価証券売却益	114	40	73
火災保険金収入	—	57	△ 57
その他の特別利益	—	2	△ 2
特別損失	142	269	△ 127
課徴金	53	—	53
固定資産除却損	39	29	9
棚卸資産廃棄損	38	165	△ 127
退職給付費用	—	36	△ 36
その他の特別損失	11	38	△ 26
税金等調整前当期純利益	537	819	△ 282
法人税、住民税及び事業税	211	314	△ 103
法人税等調整額	84	48	36
少数株主利益	10	9	0
当期純利益	230	447	△ 217

連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	4,120	—
資本準備金期首残高	—	4,120	—
資本剰余金期末残高	—	4,120	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	△ 1,206	—
連結剰余金期首残高	—	△ 1,206	—
利益剰余金増加高	—	447	—
当期純利益	—	447	—
利益剰余金期末残高	—	△ 758	—

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位百万円：未満切捨）

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	△ 758	△ 14	8,355
連結会計期間中の変動額					
当期純利益			230		230
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計	—	—	230	△ 9	221
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	△ 527	△ 23	8,577

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	364	△ 18	345	16	8,718
連結会計期間中の変動額					
当期純利益					230
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 154	△ 3	△ 157	1	△ 156
連結会計期間中の変動額合計	△ 154	△ 3	△ 157	1	65
平成19年3月31日残高	210	△ 21	188	17	8,783

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		537	819	△ 282
減価償却費		707	710	△ 3
投資有価証券売却損		—	4	△ 4
貸倒引当金の減少額		△ 11	△ 2	△ 8
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 8	70	△ 78
退職給付引当金の増加額		△ 1	32	△ 33
役員退職慰労引当金の増加額		22	36	△ 13
受取利息及び受取配当金		△ 13	△ 11	△ 1
支払利息		90	93	△ 3
手形売却損		1	1	0
投資有価証券売却益		△ 114	△ 45	△ 68
有形固定資産除却損		39	29	9
売上債権の増加額		△ 805	△ 786	△ 18
たな卸資産の増加額		△ 326	△ 197	△ 129
仕入債務の増加額		254	494	△ 239
その他		41	85	△ 43
小計		413	1,332	△ 919
利息及び配当金の受取額		11	11	0
利息の支払額		△ 82	△ 93	10
手形売却による支払額		△ 1	△ 1	0
法人税等の支払額		△ 362	△ 306	△ 55
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 21	942	△ 964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 569	△ 543	△ 26
有形固定資産の売却による収入		—	0	0
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 1	0
投資有価証券の売却による収入		376	168	207
貸付金の実行による支出		0	△ 1	0
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		△ 13	△ 23	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 208	△ 400	191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		100	500	△ 400
長期借入金の返済による支出		△ 136	△ 274	137
預り保証金の返済による支出		△ 375	△ 375	0
その他		△ 18	△ 14	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 430	△ 164	△ 266
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	46	△ 36
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△ 651	424	△ 1,076
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,570	1,145	424
VII 現金及び現金同等物の期末残高		918	1,570	△ 651

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、
(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成18年12月31日であり、当連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています。)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(ハ) デリバティブ 時価法

(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。
- (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高
- (ハ) ヘッジ方針
借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,765百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

連結財務諸表に関する注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)	当期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	19,195百万円	19,114百万円
(2)受取手形割引高	118百万円	151百万円
(3)保証債務	5百万円	7百万円
(4)期末日満期手形		
当連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。		
受取手形	330百万円	-百万円
支払手形	1百万円	-百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	970百万円	1,618百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 51百万円	△ 47百万円
現金及び現金同等物合計	918百万円	1,570百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,642	496	196	22,335	—	22,335
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263	263	△ 263	—
計	21,642	496	460	22,599	△ 263	22,335
営業費用	21,330	156	453	21,940	△ 263	21,676
営業損益	312	340	6	659	0	659
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,887	1,832	100	19,820	2,512	22,333
減価償却費	596	110	0	707	—	707
資本的支出	523	—	—	523	—	523

(前連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,843	517	182	21,543	—	21,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	258	258	△ 258	—
計	20,843	517	440	21,801	△ 258	21,543
営業費用	20,108	168	445	20,722	△ 258	20,463
営業損益	734	349	△ 4	1,079	0	1,079
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,795	1,943	88	18,828	3,866	22,694
減価償却費	592	117	—	710	—	710
資本的支出	627	—	—	628	—	628

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,524	554	338	40	3,458
II. 連結売上高	—	—	—	—	22,335
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	2.5%	1.5%	0.2%	15.5%

(前連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,141	434	266	49	2,891
II. 連結売上高	—	—	—	—	21,543
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9%	2.0%	1.2%	0.3%	13.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位百万円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.5	兼任2名	当社は同社より原材料を購入している	原材料の仕入	757	買掛金 支払手形	75 141

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位百万円：未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.6	兼任2名	当社は同社より原材料を購入している	原材料の仕入	613	買掛金 支払手形	61 215

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(税効果会計)

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当期	前期
貸倒引当金	19百万円	11百万円
退職給付引当金	63百万円	63百万円
未払年金費用	295百万円	399百万円
賞与引当金	83百万円	87百万円
未払事業税	7百万円	16百万円
その他	149百万円	190百万円
繰延税金資産小計	618百万円	767百万円
評価性引当額	△ 13百万円	△ 14百万円
繰延税金資産合計 (イ)	605百万円	753百万円
前払年金費用	△ 301百万円	△ 383百万円
評価差額金	△ 135百万円	△ 228百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計 (ロ)	△ 437百万円	△ 612百万円
繰延税金資産の純額 (イ+ロ)	168百万円	141百万円

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	39.5 %	39.5 %
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2 %	3.0 %
未実現利益の消去	0.3 %	1.3 %
子会社からの受取配当金の消去	12.4 %	7.8 %
住民税の均等割	4.3 %	2.8 %
税額控除	△ 11.4 %	△ 9.4 %
その他	2.8 %	△ 0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1 %	44.2 %

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成19年3月31日現在			前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 株 式	397	745	347	549	1,158	609
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	397	745	347	549	1,158	609
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 株 式	2	1	△0	111	94	△ 17
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	10	10	-	10	10	-
小 計	12	11	△0	121	104	△ 17
合 計	410	756	346	670	1,263	592

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
売却額	376	168
売却益の合計額	114	45
売却損の合計額	-	4

3. 時価評価されていない有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	24	24
(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	-	-

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当連結会計期間
金利関連

(単位百万円：未満切捨)

種類		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	500	△ 5	△ 5
	合計	500	500	△ 5	△ 5

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計期間
金利関連

(単位百万円：未満切捨)

種類		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	500	△ 7	△ 7
	合計	500	500	△ 7	△ 7

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主として、確定拠出型年金を採用し、一部退職一時金制度も設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	前期
イ、退職給付債務	△ 159 百万円	△ 160 百万円
ロ、年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 159 百万円	△ 160 百万円
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ、未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ヘ、未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト、貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 159 百万円	△ 160 百万円
チ、前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ、退職給付引当金 (ト+チ)	△ 159 百万円	△ 160 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	前期
イ、勤務費用	0 百万円	0 百万円
ロ、利息費用	- 百万円	- 百万円
ハ、期待運用収益	- 百万円	- 百万円
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	44 百万円
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ヘ、過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト、確定拠出年金掛金	91 百万円	89 百万円
チ、前払年金費用処理額	208 百万円	208 百万円
リ、確定拠出年金制度移行損	- 百万円	- 百万円
又、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	300 百万円	343 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(1株当たり情報)

	当期	前期
1株当たり純資産額	182.26 円	180.81 円
1株当たり当期純利益	4.80 円	9.30 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当期	前期
連結損益計算書上の当期純利益	230 百万円	447 百万円
普通株式に係る当期純利益	230 百万円	447 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式の期中平均株式数	48,106 千株	48,143 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	期 別	第 6 4 期 平成19年3月31日 現 在	第 6 3 期 平成18年3月31日 現 在	比較増減
(資産の部)				
流動資産		12,621	12,059	562
現金・預金		680	1,231	△ 550
受取手形		4,755	4,351	404
売掛金		3,701	3,284	416
短期貸付金		—	31	△ 31
未収入金		350	214	136
前払費用		9	11	△ 2
前払年金費用		208	208	0
商品・製品		2,208	1,988	220
仕掛品		111	103	7
原材料・貯蔵品		493	461	31
繰延税金資産		88	129	△ 41
その他の流動資産		37	81	△ 43
貸倒引当金		△ 22	△ 36	14
固定資産		9,527	10,426	△ 898
有形固定資産		7,690	7,893	△ 203
建物		2,749	2,907	△ 157
構築物		324	347	△ 22
機械及び装置		1,532	1,392	139
車両運搬具		15	13	1
工具・器具・備品		370	362	7
土地		2,645	2,645	0
建設仮勘定		51	224	△ 172
無形固定資産		115	128	△ 13
施設利用権		18	18	0
工業所有権		50	46	4
ソフトウェア		45	63	△ 18
投資その他の資産		1,722	2,403	△ 681
投資有価証券		757	1,246	△ 489
関係会社株式		186	186	0
長期貸付金		1	1	0
差入保証金		65	66	0
長期前払費用		23	33	△ 9
長期前払年金費用		555	763	△ 208
繰延税金資産		32	—	32
その他の投資		136	153	△ 17
貸倒引当金		△ 36	△ 47	11
合 計		22,149	22,485	△ 336

(単位百万円：未満切捨)

期 別	第 6 4 期 平成19年3月31日 現 在	第 6 3 期 平成18年3月31日 現 在	比較増減
科目			
(負債の部)			
流動負債	10,279	9,974	305
支払手形	1,730	2,846	△ 1,116
買掛金	3,433	2,066	1,367
短期借入金	3,000	2,900	100
一年以内返済予定長期借入金	0	70	△ 70
未払金	1,052	926	125
未払法人税等	28	135	△ 106
未払費用	48	67	△ 18
預り金	338	290	47
短期預り保証金	375	375	0
賞与引当金	192	200	△ 8
設備関係支払手形	80	94	△ 14
固定負債	2,979	3,640	△ 661
預り保証金	2,170	2,546	△ 375
退職給付引当金	156	158	△ 2
役員退職慰労引当金	87	68	18
長期未払金	558	809	△ 251
その他の固定負債	5	7	△ 2
繰延税金負債	—	48	△ 48
負債合計	13,258	13,615	△ 356
(資本の部)			
資本金	—	5,007	—
資本剰余金	—	4,120	—
資本準備金	—	4,120	—
利益剰余金	—	△ 590	—
利益準備金	—	311	—
当期末処理損失	—	902	—
その他有価証券評価差額金	—	346	—
自己株式	—	△ 14	—
資本合計	—	8,870	—
負債資本合計	—	22,485	—
(純資産の部)			
株主資本	8,684	—	—
資本金	5,007	—	—
資本剰余金	4,120	—	—
資本準備金	4,120	—	—
利益剰余金	△ 419	—	—
利益準備金	311	—	—
その他利益剰余金	△ 731	—	—
繰越利益剰余金	△ 731	—	—
自己株式	△ 23	—	—
評価・換算差額等	205	—	—
その他有価証券評価差額金	205	—	—
純資産合計	8,890	—	—
負債純資産合計	22,149	—	—

損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

	第64期	第63期	比較増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
売上高	20,217	19,493	723
売上原価	14,712	13,588	1,124
売上総利益	5,504	5,905	0
販売費一般管理費	5,300	5,205	95
営業利益	204	700	△ 495
営業外収益	351	361	△ 10
受取利息	2	2	0
受取配当金	179	171	7
その他の営業外収益	169	187	△ 17
営業外費用	240	249	△ 9
支払利息	87	88	0
その他の営業外費用	153	161	△ 8
経常利益	315	812	△ 496
特別利益	110	106	4
投資有価証券売却益	96	40	55
貸倒引当金戻入益	14	5	8
火災保険金収入	—	57	△ 57
その他の特別利益	—	2	△ 2
特別損失	141	252	△ 110
課徴金	53	—	53
固定資産除却損	39	29	9
棚卸資産廃棄損	38	165	△ 127
退職給付費用	—	36	△ 36
その他の特別損失	10	21	△ 21
税引前当期純利益	284	665	△ 381
法人税、住民税及び事業税	62	165	△ 103
法人税等調整額	52	72	△ 20
当期純利益	170	427	△ 257
前期繰越損失	—	1,330	—
当期末処理損失	—	902	—

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位百万円：未満切捨）

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 902	△ 590	△ 14	8,523
当期中の変動額							
当期純利益				170	170		170
自己株式の取得						△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	—	—	170	170	△ 9	160
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 731	△ 419	△ 23	8,684

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	346	8,870
当期中の変動額		
当期純利益		170
自己株式の取得		△ 9
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 140	△ 140
当期中の変動額合計	△ 140	19
平成19年3月31日残高	205	8,890

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で必要に応じてヘッジしています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,890百万円であります。

なお、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,121百万円	19,042百万円
(2) 受取手形割引高	4百万円	21百万円
(3) 保証債務	135百万円	219百万円
(4) 期末日満期手形		
<p style="margin-left: 40px;">当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。</p>		
受取手形	330百万円	－百万円
(損益計算書関係)	当期	前期
(1) 関係会社に対する売上高	2,526百万円	2,489百万円
(2) 関係会社からの仕入高	773百万円	22百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	481百万円	465百万円
(4) 減価償却資産の償却実施額	700百万円	695百万円

役員の変動

1. 代表者の変動 (平成19年6月28日付予定)

ほし かずや

取締役社長 (代表取締役) 星 一也 (現 東ソー(株) 常務取締役)

2. その他の役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

ほし かずや

星 一也 (現 東ソー(株) 常務取締役)

当社 取締役社長 (代表取締役) に就任予定

たばた としお

田畑 俊雄 (現 建装事業部長)

当社 取締役に就任予定

(2) 新任監査役候補

はちす みちお

蜂巢 道男 (現 経営管理部長)

当社 常勤監査役に就任予定

よしだ こういちろう

吉田 浩一郎 (元 東ソー(株)理事)

当社 非常勤監査役に就任予定

(3) 退任予定取締役

いわぶち せつお

岩渕 節男 (現 取締役社長 (代表取締役))

東ソー(株)監査役に就任予定

もりいずみ しゅういち

森泉 修一 (現 常務取締役)

当社 顧問に就任予定

(4) 退任予定監査役

たかおか ひろし

高岡 浩 (現 常勤監査役)

ありま ゆうぞう

有馬 雄造 (現 非常勤監査役)

3. 役付役員の変動

わぶか みきお

常務取締役 和深 美紀雄 (現 取締役 防水事業部長)

以上